



「脱ハンコ」を実現するために何をすべきか？

コロナ禍においてITツールの利用が一般化するとともに、ハンコ使用の不便さが際立つことになりました。脱ハンコのメリット・デメリットを検証し、脱ハンコを進めるためのノウハウを解説します。

弁護士法人戸田総合法律事務所
弁護士

鶴谷 秀 哲

テレワークで加速した 脱ハンコの動き

コロナ禍以降、いわゆるテレワークを実施・推進する企業が増えてきました。

しかし、テレワークの実施・推進を妨げる問題の1つに、ハンコによる押印があります。ハンコを押すただけに出社しなければならぬといったケースも、いまだ

耳にします。

また、テレワークに関わらず業務効率化のため押印を廃止したい、脱ハンコ化したいと考えている企業も多いようです。国としても、菅内閣における河野行政改革担当大臣が、行政文書の脱ハンコを推し進め、行政手続きの認印全廃を実現するなど、話題になったことは記憶に新しいでしょう。

しかし、ハンコを押すことが必

要だと考える人が社内にいると、その人を説得するところからスタートしなければなりません。

そこで、まずはハンコの意味と、ハンコの必要性について解説します。

ハンコを押す理由は 法律によるものではない

実は、何かの書類をつくる時にハンコを押さなければならぬという法律上の決まりは、一部の例外を除いてありません。

ビジネスにおけるハンコ押印の作業がテレワーク推進の障害といわれたこともあって、内閣府・法務省・経済産業省は、令和2年6月19日付で「押印についてのQ&A」を公表しました。ここでは、特段の定めがある場合を除き、契約に当たり、押印をしなくても、契約の効力に影響は生じない旨が明記されています。

つまり、契約書などの書類にハンコが押されているのは、法律で求められているからではなく、日本の伝統文化、社会的慣習として、それが当然とされてきたものにすぎないのです。世界的にみてもハンコを使用している国は、日本を含めてごくわずかです。

ではなぜ、不動産取引や銀行融資等の契約では、契約書に実印を使用し、その印鑑証明を添えるのでしょうか。

これは、日本においては、実印が偽造や他人による無断使用が難しいものだと考えられ、本人確認に有効であるとされているからで、法律に定められているわけはありません。

契約書とハンコがなくても 法律上契約は成立する

前述の「押印についてのQ&A」では、例外的な場面以外において、契約書等の書類には、ハンコは不要であると政府が見解を示しています。

また、契約は当事者の意思の合致により成立するものであり、書面の作成が必要な要件とはされていないとあります。

つまり、契約が成立したといえるためには、たとえばお互いが「これを買います」「これを買います」と口頭やメールで約束をすれば足りるもので、契約書自体が常に必要なものではないのです。

書類そのものが必要なものでない以上、その書類に押印されるハンコも契約の成立のためには必要

ないということです。

たとえば、売買契約であるインターネットショッピングでは、契約書やハンコを用いないのが一般的です。

裁判におけるハンコの効果

ここまで、法律上は契約書などの書類にハンコが必要ないことを解説しましたが、トラブルや裁判の場面であれば話は別です。

トラブルや裁判では、契約書や領収書等の書類を証拠として用いることが多いですが、このとき、ハンコの有無が裁判の結果に影響することがあります。

契約書を取り交わした取引について裁判になった場合、相手が「弊社は、そのような合意はしていません。契約書もサインしていません」と主張する場合があります。契約書にその会社のハンコが押してあれば、「貴社はこの内容でこの契約書にサインして、合意しています」と証明しやすくなるでしょう。

実際の裁判では、トラブルの当事者となった会社が、契約書の作成時には普段からハンコを押しているのか、ハンコを省くことを習

慣としている会社なのか、といった点や、たまたま押し忘れたとして、どうして押し忘れたのかという具体的な理由、その他にも、契約に至る前のメールのやり取りなど、様々な証拠資料に基づいて、契約が成立したのかどうか判断されます。

そのため、政府の見解として、契約書にハンコがなくても契約は成立すると述べられていても、実際の裁判では「たまたまハンコを押して忘れてしまったとしても売買契約は成立しています」とはいかないのです。

また、裁判では、ハンコに関する「二段の推定」と呼ばれるルールがあります。このルールを簡潔に説明すると、契約書に「実印」が押されている場合、よほどの反対事情がない限り、その契約書は実印の名義人本人が押印したものであると認められ、契約も本人の意思に基づいていると推定されるというものです。

たとえば、借入書などに、借りた人の実印で押印されている場合、その実印の持ち主本人が契約をしたと、基本的に裁判では認定されるのです。

これは、日本の実印を大事に保

管する文化・習慣に基づいたルールといえます。

例外的に法律でハンコが必要とされている場面

たとえば、事業資金のための借金の保証契約書など、例外的に、法律で押印することが義務になっている書類もあります。

このような書類では、押印をしないと無効になる場合もあるので注意が必要です。

このように、法律上は不要といわれていても、現実的にはハンコが必要な場面があり、日本ではハンコの文化が根付いていることは紛れもない事実です。

しかし、脱ハンコには多くのメリットがあり、前述した問題を解決する方法もあります。

脱ハンコのメリット

(1) 事務処理の負担減

まず、ハンコを押す事務処理上の負担が軽減されるのが最大のメリットです。

ハンコのある場所に行かなければ書類が作成できないこともなくなり、押印権限を有する役

職者が出張中で押印ができないといったこともなくなります。

(2) ペーパーレス化の促進

脱ハンコをして業務をデジタル化すれば、一気にペーパーレスの促進ができます。

たとえば、請求書や見積書であれば、簡単に作成・送付できるクラウドサービスがあります。印刷代や郵送費も節約できますし、紙の書類をなくしてデータ保管することで、オフィススペースを有効活用することも可能です。

(3) 印紙税の節税

一部の契約書は、作成時に印紙を貼る必要があります。

このような契約書について脱ハンコ化し、ペーパーレス化し、電子契約等に置き換えれば、紙の契約書に貼っていた印紙が不要になり、印紙税を節約できます。

脱ハンコのデメリット

ハンコには次の2つの効果があります。

- ① 書類の証拠としての価値を高める
- ② 誰が作成したのかをはっきり

■脱ハンコのメリット・デメリット

| | | |
|-------|------------|-------------------------------------|
| メリット | 事務処理の負担減 | ・押印権限を持つ役職者がいなくても事務処理が可能になる |
| | ペーパーレス化の促進 | ・印刷、郵送費等が節約される ・オフィススペースを有効利用できる |
| | 印紙税の節税 | ・印紙税の節約ができる |
| デメリット | 導入コスト | ・電子契約のサービス等の導入コストがかかる |
| | 仕事のやり方が変わる | ・従業員の研修を行なうなどの手間がかかる |
| | 取引先との交渉が必要 | ・取引先との交渉が必要になる場合がある |

させる
ハンコを押さないことにより、これらの効果は失われるため、代わりの手段を導入する必要があります。そのため、次に挙げるデメリットが生じます。

(1) 導入コスト

ハンコの代替手段を導入する必

要があるので、そのためのシステムの導入やサービス加入のためのコストが発生します。

たとえば、ペーパーレス化を促進しハンコもなくなすために、契約の方法を電子契約へと変える場合、電子契約のサービスを使用するための費用がかかります。

(2) 仕事のやり方が変わる

電子契約を導入するなど、これまでと仕事のやり方が変わることになります。たとえば、社内の業務フローやルールの変更も必要でしょう。

新しい方法を導入するため、従業員の研修を行ったり、しばらくはハンコを併用したりする手間やコストも発生するでしょう。

(3) 取引先との交渉が必要

取引先が、契約書や見積書にハンコを求める慣習を残している場合があります。

そのような場合には、取引先の事情を理解したうえで、脱ハンコの交渉をする必要があります。

これまでに解説した脱ハンコのメリットとデメリットを比較して自社の方針を決めるとよいでしょう(表)。

脱ハンコの進め方

脱ハンコを進めるためには、次に挙げるハンコの代替手段を導入する必要があります。

(1) 電子印影・電子印鑑の利用

たとえば、請求書に、実際の朱肉による押印の代わりに、PDFやエクセルのデータに印鑑の画像データが貼り付けられていることがあります。

正式な定義はない用語ですが、これは電子印影・電子印鑑などと呼ばれているものです。ハンコを押すことをすべて廃止することが心配な場合、1つの代替措置になり得ます。

電子印影・電子印鑑には、大きく分けて2パターンがあります。

1つは、単純に印影を画像データにしただけのものです。

単純に押印した書類の見た目や雰囲気を再現するというだけの意味で用いられており、裁判の立証上のメリットなどはありません。

もう1つは、印影の画像データに使用者や日付などの識別情報を組み込み、誰がいつ書類を作成したのかを確認しやすくする機能

有するものです。

後者の場合、導入コストが発生しますが、証拠としての効果があります。

(2) 電子契約の利用

電子契約は、いまのところ、契約書の脱ハンコをする場合には、ほぼ必須の代替手段といえるでしょう。

コストの面でも、各社が提供している電子契約サービスの利用料を支払うだけで、紙の契約書で発生していた印紙代、郵送費用、保管費用などが不要となります。

(3) 社内規程の整備

電子印影や電子契約を導入するにあたって、これらの機能を社内の誰が利用できるのかについて規定しておく必要があります。

(4) 今後の裁判例をチェックする

契約書に実印が押されている場合には、「二段の推定」というルールが裁判で機能することを前述しましたが、この「二段の推定」が電子契約の場合にも適用されているかについては、いまだ裁判例の蓄積がなく、議論が残っているところだ。

つるたに ひでさと 弁護士。主な取り扱い分野はインターネット関連法務、エンターテインメント・コンテンツ法務、企業法務。契約書に関するセミナー等も開催している。